

100%国産材の日本の家づくりへ

富士山木造住宅協会が発足



専務 会長

全園中小建業工事業団体連合会(＝全建連、青木宏之会長の56番目傘下団体として、富士山木造住宅協会(専務理事青木宏之、事務局＝マルタイ・遠藤順一(事務局長))が設立され、14日に静岡県富士市内のホテルで発会式を開催した。

全建連200年住宅に取組む

発会式では、青木全宏氏について解説、全建連会長が全建連としてプレカットCADと意匠CADのデータ連携(＝CEDX連携)が実用段階となったこと、また、船海国土交通省木造住宅振興室長から同協会に期待するあいつつ(遠藤事務局長)が代行が行われた。

青木全建連会長は12日に200年住宅のシステム提案申請を行う、1000棟の公募戸数で申請したこと、日本の木で、日本の家を「日本の家」をテーマに100%国産材を使用(構造材、羽柄材)、土台はDIY特定資種、4寸5分角以上、1階柱は耐久性区分DI、通し柱は4寸5分角以上、仕上げ材、造作材、合板は可能な限り国産材使用することを発表した。申請が通れば、全建連傘下の団体に加盟している工務店での使用が可能となり、今期1000棟の申請数を地域別の普及割合で割り振り、工事費の仕稼アップに掛かった3分の2(工事費の1割以内で最大200万円)の補助が受けられることを説明した。

藤澤サポートセンター長は、200年住宅

バックアップの仕組みとしてJBN・CADによる住宅履歴管理、4号特別廃止に向けた図、小屋伏図、軸組図など、プレカットCADと意匠CADとのデータ連携により、確認申請図書と現場の整合性を図る仕組みの実証実験をマルタイと取引先工務店の間で実施、4号特別廃止後の必要譲渡、データなどは未決定だが、フォーマットに対応して出力できる体制はほぼ完了したことを報告。国産材使用を前提としていることで、地域材、金物、建材、住宅設備などの仕稼書、納まり図などの情報もJBN・CADデータライブラリーに登録していく。

今後、国産材活用と工務店とのネットワーク化に取り組み他の地域のプレカット工場を住宅の維持管理を担う中心に、富士山木造住宅協会のような工務店活性化にも取り組んで組織を拡充し、超長期「いく考え」